

発行日:平成30年4月24日

担当:会員サービス課 service@niigata-cci.or.jp

〒950-8711 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル7階

URL <http://www.niigata-cci.or.jp> E-mail office@niigata-cci.or.jp

平成30年度事業計画及び収支予算を承認 ～第153回通常議員総会～

第153回通常議員総会（出席者109名）を3月26日開催し、「平成30年度事業計画（案）並びに収支予算（案）」について審議を行い、全会一致で承認しました。また、29年度の新入会員数は221社で、年度末会員数4510社となり、平成17年度から13年連続200社以上の新規加入が達成されました。

平成30年度事業計画のポイント〈重点（新規）・新規事業項目〉

1. 中小企業・小規模事業者の 活力強化と持続的発展の推進

【重点新規事業】

- ①クラウド会計システム等のICT（IoTやAI技術等）活用支援の実施
- ②国内外の国際輸出入展示・商談会に関する調査・研究と「中国（上海）国際輸入博覧会」等への共同出展に向けた事業の実施
- ③海外展開に向けた情報提供と販路開拓支援
- ④関係機関と連携した経営者・後継者への事業承継支援の実施

【新規事業】

- ①展示会等への効果的な出展を図るFCPシート
※作成講座の開催
【※FCPシート（フード・コミュニケーション・プロジェクト・シート）
＝商談時に使用する商品や会社を紹介するエクセルシート】
- ②クラウドファンディング活用セミナー及び相談会の開催

2. 中心市街地のにぎわい創出と 魅力向上によるまちの再生

【重点新規事業】

- ①「ふるまち大学 若者塾（仮称）」の実施
- ②古町活性化まちづくり検討協議会による官民連携及び再生事業の推進

【新規事業】

- ①新潟市大規模小売店舗所在地図のデータ化とホームページでの情報提供
- ②「MICEぶらり酒（仮称）」の開催

3. 地方創生に向けた地域振興事業の推進 【重点新規事業】

- ①新潟開港150周年記念特別講演会等の各種記念事業の実施
- ②人口減少の中で選ばれる都市の将来像（未来図）に関する調査・研究
- ③国内外の国際輸出入展示・商談会に関する調査・研究と「中国（上海）国際輸入博覧会」等への共同出展に向けた事業の実施
- ④海外展開に向けた情報提供と販路開拓支援

【新規事業】

- ①「全国水都ネットワークフォーラム」の開催に向けた支援・協力
- ②MICE推進のための法人設立に向けた支援・協力
- ③「水と土の芸術祭2018」の開催に対する支援・協力
- ④「新潟商工会議所環境行動計画（環境問題に関する取組方針）」の見直し（改訂版の作成）
- ⑤にいがた市民環境会議設立20周年記念事業への支援・協力

4. 提言・要望活動等の推進

5. 組織・財政基盤の強化

【新規事業】

- ①業務の効率化による生産性向上

☆彡 今月のテーマ 《 有期労働契約の無期労働契約への転換 》

期間の定めのある有期労働契約が、通算で5年を超えて繰り返し更新された場合は、労働者の申込みにより無期労働契約に転換する「無期転換ルール」をご存知でしょうか。このルールは、有期労働契約の濫用的な利用を抑制し、労働者の雇用の安定を図ることを目的としています。平成30年4月から無期労働契約への転換申込みが本格化します。

◆ 無期転換ルールとは ◆

無期転換ルールは、①同一の利用者との間で、②2回以上更新された有期労働契約の通算期間が5年を超える労働者が、③利用者に対して、契約期間満了までの間に無期の労働契約の申込みをした場合、当該有期労働契約が満了した日の翌日から始まる無期労働契約が締結されたものとみなす制度です。

◆ 有期労働契約の通算契約期間の計算 ◆

無期転換ルールは、平成25年4月1日以降に開始した有期労働契約から通算期間がカウントされます。平成25年3月31日以前に開始した有期労働契約は、通算契約期間に含めません。よって平成30年4月から通算期間が5年を超える労働者（無期労働契約への転換権が付与された）の方が発生することになります。

◆ 無期転換の申込み ◆

平成25年4月1日以降に開始した有期労働契約の通算期間が5年を超える場合、その労働契約の初日から末日までの間に、無期転換の申込みをすることができます。

この申込みは、労働者の権利（無期転換申込権）であり、申込みをするかどうかは労働者の自由です。申込みは、口頭で行っても法律上は有効です。しかし、口頭での申込みは、後日、申込みをしたかどうかの争いが生じやすいという問題がありますので、申込みを行う労働者の方は書面での申込み、また申込みを受けた事業主の方は、その事実を確認するための書面を労働者に交付するなどの対策も考慮しましょう。

◆ 無期転換後の労働条件 ◆

無期転換後の労働条件、例えば職務、勤務地、賃金及び労働時間等は「別段の定め」がない限り、直前の有期労働契約と同一となります。「別段の定め」とは労働協約、就業規則及び個々の労働契約（無期転換にあたり労働条件を変更することについての労働者との個別の合意）です。

◆ まとめ ◆

無期転換ルールには、有期労働契約の通算契約期間を計算する場合に、有期労働契約とその次の有期労働契約の間に一定期間以上の契約がない期間（空白期間）があるときは、その空白期間より前の有期労働契約は通算契約期間に含めないクーリングという制度があります。来月（5月号）の労務管理のお知らせコーナーではこの「クーリング制度」等をお話し致します。

☆詳しい内容については、労務管理の専門家にお聞き下さい！新潟県社会保険労務士会ホームページ <http://www.sr-niigata.jp> ☆



坂本 光司／さかもと・こうじ

人を大切にする経営学会会長。1947年生まれ。福井県立大学教授、静岡文化芸術大学教授、法政大学大学院政策創造研究科（地域づくり大学院）教授、同静岡サテライトキャンパス長などを歴任。国や県、市町、商工会議所などの審議会・委員会の委員を多数兼務している。著書に『日本でいちばん大切にしたい会社』（あさ出版）、『この会社はなぜ快進撃が続くのか』（かんき出版）など。

「トップの病をきっかけに変わったウインテック」

松山市から車で30分ほど走った愛媛県中央部の東温市という人口3万3000人規模の小さな都市に、「ウインテック株式会社」という社名の中小企業がある。主事業は、工場向けの各種自動機械の設計製造だ。そして社員数は21人という規模ながら独立独歩の企業として著名である。創業は1980年、現社長である駄場元（だばもと）定生氏が機械メーカーをスピンアウト（独立）しスタートした。

創業当初は、規模を大きくしたいとか、もっともうかいたいといった思いも強く、またその経営スタイルも全員参加とは逆に、俺が……といったワンマン経営であった。

その結果、会社の中は常にギスギスした空気が漂い、当然ながら、離職する人も多く、加工を依頼している外注先の中でも離れていく企業が多かった。こうした状況の中で、駄場元社長が50歳当時、激務やストレスの影響からか、がんを患い、数カ月間生死をさまよった。奇跡的に会社に復帰することができたが、この病気をきっかけに人と命の大切さを痛感し、これからは規模や業績ではなく人を大切にする経営「一方良し」ではなく「五方良し」（※）の経営への転換を決意している。

そして、そのためには取引先の方針や、景気に一喜一憂しない「全天候型経営」「非価格競争型経営」「独立経営」「グローバルニッチトップ経営」が必至と、研究開発に一段と注力していったのである。ちなみに、同社の売上高に占める研究開発費は年10～

15%と、一般企業の1%前後と比較して極めて高い

こうした努力が実り、これまで他社や業界が困難としてきたニッチな、そして面倒な作業の機械化・自動化のための機械を次々に開発していくのである。とりわけ著名な機械は「蛇行修正機」という、柔らかい・軽い商品の高速での移動中の蛇行を瞬時に修正する機械である。この機械は、業界の評価も高く、現在も国内市場の約80%を占める同社の代表的商品の一つである。

同社の近年の成長発展のもう一つの要因は、外注先との関係性の変革である。同社は研究開発型企業ということもあり、自社では研究開発と組み立てに特化し、部品の加工はほとんどが外注である。このため、当然のことながら、外注先の協力なくして同社の機械は1台もできない。仕事を出してやっているといった上から目線的な外注を根本的に見直したのである。外注先を運命共同体・対等なパートナー企業と評価・位置付け、30社と「WinWin会」を設立し、そこでは情報やビジョンの共有とともに、相互研さんの場として活用している。

経営者の、社員や社外社員である外注企業への熱き思いは、社員はもとより社外社員からも高く支持され、近年の離職率は実質ゼロであるばかりか、社員のモチベーションは極めて高く、その業績も抜きんで高い。※ウインテックの「五方良し」とは①社員とその家族、②社外（外注企業）社員とその家族、③現在・未来顧客、④地域社会・地域住民、⑤株主のこと。



春の旅行シーズン到来
ピブグルマンの旅 京都編
三条・先斗町界隈 編



ピブグルマン&星なし 6

確定申告が終わり、週末を利用した春の旅行も楽しみたいですね。さすれば、平日いかに仕事を頑張り、週末を迎えるかが勝負です。

執筆直前には、特定口座にしなかった相続対象の上場株式取得費を調べて欲しいとの依頼？

この取得費が不明の場合には、譲渡代金の5%が取得費となり、95%が利益とされます。過去売買報告書や、預かり報告をとにかく検討することに・・・（昭和の取引から）。また証券代行部から、株式異動証明書などを取り寄せ同時に検討をします。（税務調査ばり。）上場株式は、取得後、株式併合・株式交換・無償増資も多く追跡調査は困難を極めます。結果、多額取得費を説明し、1000万円の譲渡所得税を節税することができました。

参考までに、平成30年までに上場株式は、その売買単位を100株に統一となります。平成29年10月1日付で、1000株→100株とする株式併合をした銘柄が多いです。

このご褒美に、春の旅行に出掛けたいと思います。

（その1）京都には、ピブグルマン店舗が極めて多い。

ミシュランガイド京都版には、ピブグルマン店舗は84件もありました。先斗町・祇園界隈にエリアを絞っても、35件もあります。そこでピブグルマン三昧旅へ。

お昼にピブグルマン店で食事をし、夕方は、先斗町ピブグルマン居酒屋へ、二次会は三条駅界隈のピブグルマン餃子店のコースです。先斗町居酒屋のラストオーダーは、21時頃と早いこと。三条駅界隈は、府民の行く居酒屋が多く、閉店時間が遅いため、二次会向きです。

朝の連ドラ（わろてんか）の暖簾の鳥を覚えていますか？ マンボウ形の鳥です。先斗町の道の両端には、この鳥デザインの「提灯が並んでいます。（放送終了後は不明。）

『ピブグルマン』…聞いたことのない言葉ですね。グルメ情報本として知られる『ミシュランガイド』に登場する言葉です。星の評価からは外れるけれど、安くておいしい店として紹介されるとき用語です。フランス語に由来し、『食いしん坊』の意味もあります。ピブグルマン以外に『星なし（調査員おすすめ）』もあります。

（その2）千葉県野田市のピブグルマン以外の旅

三条駅界隈でランチなら、若い子が行列するお店「ピニョ食堂」（韓国系）が有名です。「ピニョ食堂」はピブグルマン店ですが、行列が長すぎて、訪問したことはありません。しかしピニョ食堂が行列でも、その数件先にもピブグルマン店があります。そのお店は、「仁王門うね乃」といいます。だしの専門店が開いたうどん店のようです。自慢のおだしを堪能ください。

（その3）細い路地にあるピブグルマン居酒屋

「先斗町での飲食は高いでしょ？」高いお店は、入口を見れば大体わかります。しかし、先斗町の細い路地にあるお店なら、ロダン君でも気軽に入店ができます。先斗町界隈のピブグルマン居酒屋さんを紹介します。なな治、酒処てらやま、酒亭ばんから、麩屋町うね乃、先斗町ますだ、美碧、、、どこにしようか迷ったので、太田和彦さんの紹介の中から重複するお店を調べました。「先斗町ますだ」を目指します。2件目のお店がメインのため、1件目は早く切り上げました。

（その4）またまた三条駅界隈へ戻る。

ピブグルマンの餃子店は、全国に12店舗。これなら全国制覇はできそうです。京都には、「ぎょうざ歩兵」の1店舗のみ。今回のメイン訪問先です。カウンター12席くらいと、テーブル2つの20人が限度のお店。お酒を飲みながらのため、回転が悪いので外で待たされます。餃子は、ニンニクの代わりに生姜入もあります。何より小ぶりの餃子です。2~3人前は軽く食べれますよ。

◆最後にお知らせ◆

高速道路割引プランは、各ネクスコ会社を検索する方法以外に、旅部（TABIBU.NET）で検索すると全国の割引情報を知ることができます。ロダン君の注目は、東北周遊プラン・ぶらり中国道ドライブパス2017。4月には、改訂されたプランが多いと思われます。

早期景気観測（日本商工会議所）調査結果のポイント LOBO 調査 2018年3月結果

業況DIは、3カ月ぶりの改善。先行きは回復への期待感あるも、ほぼ横ばい

日本商工会議所が3月30日に発表した3月の商工会議所 LOBO（早期景気観測）調査結果によると、3月の全産業合計の業況DIは、▲15.8と、前月から+1.3ポイントの改善。電子部品や産業用機械、自動車関連の生産が全体を牽引したほか、インバウンドを含む観光需要や都市部を中心とした再開発、設備投資が引き続き堅調に推移した。他方、深刻な人手不足や原材料費・燃料費の上昇、食料品・日用品に対する消費者の低価格志向を指摘する声は依然として多い。中小企業の景況感は、総じて緩やかな回復基調が続いているものの、その動きは力強さを欠いている。

先行きについては、先行き見通しDIが▲14.0（今月比+1.8ポイント）と改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。個人消費の持ち直しやインバウンドを含めた観光需要拡大、生産や設備投資の堅調な推移への期待感がうかがえる。他方、人手不足の影響拡大や、原材料費・燃料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁の遅れ、米国による追加関税措置の影響など世界経済・貿易に対する先行き不透明感を懸念する声も多く、中小企業の業況感はほぼ横ばいで推移する見通し。

詳細は、日商ホームページ（ <http://www.jcci.or.jp/lobo/lobo.html> ）を参照。

▶▶ 日商の動き

五輪の便乗商法制限に関する意見

新たな法制化に反対

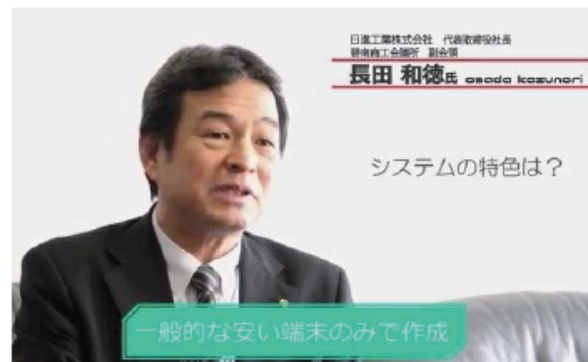


意見書を手交する日商の渡辺特別顧問（左）と鈴木大臣

日本商工会議所は3月14日、東京商工会議所と共同で「アンブッシュマーケティング（便乗商法・便乗広告）の制限に関する意見」を取りまとめ、政府など関係各方面へ提出した。日商の渡辺佳英特別顧問（東京・特別顧問）は同日、鈴木俊一五輪担当大臣に意見書を手交した。同意見書では五輪の便乗商法制限について、既存の関連法で対応すれば十分であり、今後の機運盛り上げに水を差しかねない新たな法制化には反対としている。

身の丈IoT活用動画公開

第1弾は碧南市の日進工業



インタビューに答える日進工業の長田社長
動画は、<https://youtu.be/OiUYSNh5IM>を参照

日本商工会議所はこのほど、中小企業経営者が見て分かりやすい、身の丈IoTの導入の参考になるような活用事例の動画作成をスタートした。第1弾として、IoTを活用し設備の稼働率を93%以上に向上させることに成功した愛知県碧南市の日進工業の取り組み動画を公開。同社では、IoTの活用により機械の異常がすぐに分かり対策も取りやすくなったほか、数字が明確になり、従業員のモチベーション向上にもつながっている。